

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月22日
【事業年度】	第86期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	（079）223-1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	（079）223-1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (百万円)	20,624	20,327	19,954	19,874	19,492
経常利益 (百万円)	246	354	387	344	238
当期純利益 (百万円)	171	204	264	252	162
包括利益 (百万円)	-	203	268	256	168
純資産額 (百万円)	720	923	1,192	1,448	1,542
総資産額 (百万円)	14,357	13,756	13,544	13,753	14,245
1株当たり純資産額 (円)	897.08	1,150.23	1,484.50	1,803.84	1,921.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.89	254.51	329.29	315.04	202.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.0	6.7	8.8	10.5	10.8
自己資本利益率 (%)	27.0	24.9	25.0	19.2	10.9
株価収益率 (倍)	7.5	4.9	4.2	4.9	7.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	614	479	416	275	409
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	137	30	81	297	124
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	652	684	272	102	164
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,716	1,542	1,604	1,684	1,805
従業員数 (人)	277	270	271	264	278
(外、平均臨時雇用者数)	(247)	(241)	(236)	(227)	(220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (百万円)	20,583	20,285	19,913	19,835	19,454
経常利益 (百万円)	239	334	358	318	219
当期純利益 (百万円)	166	191	245	235	150
資本金 (百万円)	405	405	405	405	405
発行済株式総数 (千株)	810	810	810	810	810
純資産額 (百万円)	566	757	1,006	1,245	1,401
総資産額 (百万円)	12,144	11,516	11,240	11,371	11,795
1株当たり純資産額 (円)	705.15	943.02	1,253.50	1,551.24	1,745.50
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	207.69	238.53	305.66	293.39	187.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.7	6.6	9.0	11.0	11.9
自己資本利益率 (%)	34.6	28.9	27.8	20.9	11.4
株価収益率 (倍)	7.7	5.3	4.5	5.3	8.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	233	225	226	219	234
(外、平均臨時雇用者数)	(236)	(231)	(226)	(217)	(210)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年2月	百貨店業を目的として、株式会社山陽百貨店設立（資本金3,750万円）
昭和28年6月	店舗第1期工事竣工
〃 7月	開店式を挙行し、営業開始
昭和29年11月	店舗第2期工事竣工、山陽電車が2階へ乗り入れターミナルデパートの形態整備
昭和31年9月	店舗第3期増築工事竣工、神姫バスが1階へ乗り入れターミナルデパートの形態完成
昭和37年6月	店舗第4期増築工事竣工
昭和38年11月	兵庫県姫路市に配送センター新築工事竣工
昭和41年5月	山陽共栄株式会社設立（資本金200万円）
昭和45年4月	社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄登録
昭和47年11月	店舗第5期増築工事竣工
昭和49年2月	株式会社山陽友の会設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和51年10月	株式会社サンヨーマート設立（資本金1,000万円）
昭和57年3月	福岡出張所・ギフトショップ開設（現在6店舗にて営業）
昭和61年12月	山陽共栄株式会社より兵庫ライフインダストリー株式会社に社名変更（資本金200万円）
昭和62年2月	山陽アメニティサービス株式会社設立（資本金1,000万円）
〃	山陽デリバリーサービス株式会社設立（資本金1,000万円、現連結子会社）
昭和63年11月	店舗第6期クロスエスカレーター新設工事竣工
平成3年9月	姫路駅西再開発ビル地階・2階～6階を取得するとともに神姫バス・山陽電鉄合同ビルの同階を賃借し、店舗第7期工事竣工・売場面積の倍増を完了
平成12年2月	株式会社キャリアネット設立（資本金3,000万円）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	兵庫ライフインダストリー株式会社を吸収合併
〃	株式会社サンヨーマート、山陽アメニティサービス株式会社、株式会社キャリアネット3社を親会社である山陽電気鉄道株式会社に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社の親会社である山陽電気鉄道㈱は、鉄道事業及び付帯事業（索道事業、遊園事業、土地建物事業）を営んでおり、又、その他の関係会社である神姫バス㈱は、自動車運送事業、不動産事業及びレジャーサービス事業を営んでいます。当社はそれぞれから営業用設備等を賃借しております。

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社1社）の営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、百貨店業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

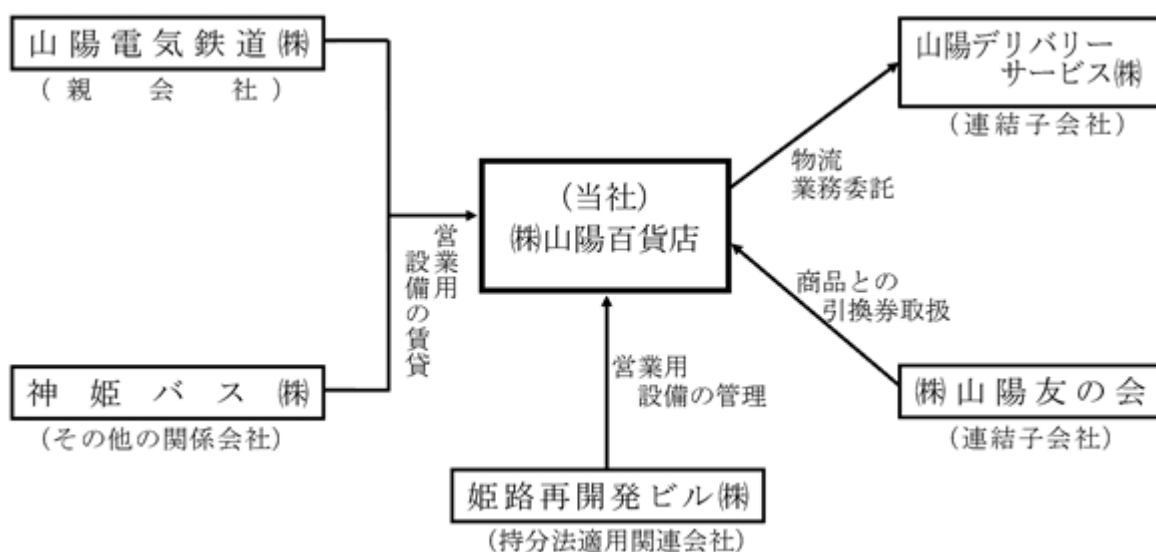
当社は百貨店業を営んでおります。

㈱山陽友の会（連結子会社）は当社商品との引換券を取扱っております。

山陽デリバリーサービス㈱（連結子会社）は貨物運送取扱業を営んでおり、当社は商品の物流業務を委託しております。

姫路再開発ビル㈱（関連会社）は不動産事業を営んでおり、当社は一部の不動産管理を委託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(親会社) 山陽電気鉄道株式会社 (注)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業及び付帯事業（索道事業、遊園事業、土地建物事業）	-	54.0	6	-	-	商品の販売	土地・建物の賃貸借
(連結子会社) 株式会社山陽友の会	兵庫県姫路市	20,000	割賦販売法による前払式特定取引業	100	-	5	1	-	当社の商品の引換券取扱	建物の賃貸
山陽デリバリーサービス株式会社	兵庫県姫路市	10,000	自動車運送業	100	-	5	1	運転資金及び設備資金の貸付	仕入及び販売商品の物流委託	土地・建物の賃貸
(持分法適用関連会社) 姫路再開発ビル株式会社	兵庫県姫路市	50,000	建物管理業	30	-	1	1	-	営業用設備の管理業務委託	建物の賃借
(その他の関係会社) 神姫バス株式会社 (注)	兵庫県姫路市	3,140,000	自動車運送事業、不動産事業及びレジャーサービス事業	-	24.1	2	-	-	商品の販売	建物の賃貸借

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
百貨店業合計	278（220）

（注）1．当社グループは、百貨店業単一セグメントのため、セグメントに区分して記載しておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
234(210)	42.7	14.9	3,432,562

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しており、組合員数は352人（平成27年2月28日現在）でユニオンショップ制であります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、期首においては、政府の景気対策による下支えや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、企業業績や個人消費に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成26年4月の消費税率引き上げや原材料などの輸入価格上昇に伴う物価高などの消費の押し下げ要因により、景気の先行きは、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、宝飾品・美術工芸品などの高額商品や化粧品・ファッション商材などの身回品のまとめ買いによる大幅な売上増がありましたが、増税後はその反動から、一転して売上が大きく前年を下回る厳しい商況となりました。また、東京・大阪を中心とした大都市圏の店舗では、円安やピザの緩和で増加した訪日外国人旅行者（インバウンド）特需により、売上の落ち込みを最小限に抑えることができたのと対照的に、多くの地方都市の店舗におきましては、個人消費の低迷も相まって厳しい情勢が続く、商圈や立地による業界の二極化が顕著に現れました。姫路地区では、JR姫路駅周辺の再開発工事に伴う中心市街地への歩行者・自動車アクセスの悪化に加え、平成25年に開業した駅前大型商業施設との競合激化が、当社の営業面で少なからず影響を及ぼす結果となりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、姫路商圈におけるオーバーストア状態のなかで差別化を図るべく、引き続き商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、地階食品フロアには、県内初出店となる京都の名店銘茶「中村藤吉本店」、お吸物・茶漬専門店「京洛辻が花」を、4階婦人服フロアには、英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」をオープンするとともに、5階生活雑貨フロアには、第二催事会場として「ギャラリー山陽」を開設し、美術・雑貨アイテムを中心に週替わりで人気催事を開催して集客に努めました。また、隣接する山陽姫路駅高架下「モルティひめじ」内に売場を拡張し、「西別館」として特設催事会場などに利用しました。そして、平成26年8月からは本館1階婦人雑貨フロアを中心に、実に23年ぶりの店舗拡張を伴う大幅な改装工事を実施しており、すでに完成した化粧品売場では、「地域一番店の品揃え」を確固たるものにすべく、姫路初ブランド「ロクシタン」や「RMK」、その他海外有名ブランドを多数導入することにより、「新たなお客様」を獲得しました。また、アクセサリ売場を2階へ移設して、お客様が買い回りしやすい環境を整えるとともに、品揃えの充実に努め、他店との差別化を図りました。美術催事といたしましては、洋画の巨匠「アイズピリ展」、幅広い年齢層からの支持を集める「松本零士の世界展」など有名作家の作品展を開催するとともに、増税前の高額品購入の駆け込み需要を取り込むため、店内外で各種催事を行い、大きな成果をあげることができました。

一方、経費面では、徹底した節減を実行し、引き続き限られた経営資源のなかで効率的な運用に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、増税後の消費の低迷や近隣商業施設との競争激化等が影響したものの、営業強化策実施による下支えもあり19,492百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は、電力コストアップによる水道光熱費の増加や、改装関連諸経費が増加したこともあり162百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は238百万円（前年同期比30.8%減）、当期純利益は162百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,805百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益204百万円、減価償却費302百万円等による収入に対し、法人税等の支払額100百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ134百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は124百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出116百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ173百万円支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前連結会計年度は102百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の借入れ1,700百万円による収入に対し、短期借入金の純減180百万円、長期借入金の返済1,670百万円等による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループでは、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、セグメントに代え品名別に記載しております。

品名	販売高（千円）	前期比（％）
衣料品	6,998,621	98.3
身回品	1,352,603	94.4
家庭用品	1,013,340	97.6
食料品	6,476,507	97.2
雑貨	2,718,431	102.1
その他	933,112	97.4
合計	19,492,614	98.1

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の流通業界の情勢は、政府による各種施策により景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が今後も継続することが予想されます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、平成の大改修を終えた世界遺産・国宝姫路城のグランドオープンや、約5年間続いた姫路駅周辺整備事業が完成し、観光客も含め、姫路への来訪者の増加が期待されるなど明るい話題もありますが、平成27年夏頃にはJR姫路駅東側エリアにスーパー・飲食店・シネマコンプレックスを有する複合商業施設が開業するなど、周辺の商環境につきましても、ますます厳しい水準に達するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年4月に完成する婦人雑貨売場の大規模リニューアルを契機に、もう一度当社の基本理念である「日本一生き生きとした百貨店」の原点に立ち返り、新たな気持ちで「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」の実現に向け取り組んでまいります。そして、この改装効果を全館に波及させることで、高収益体質への転換を図るとともに、百貨店ならではの商品アイテムを集積し、お客様の生活に貢献できる店舗として存在価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護に関する法律の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利率は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ381百万円（1.9%）減の19,492百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ95百万円（2.2%）減の4,193百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ19百万円（0.5%）増の4,030百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ115百万円（41.4%）減の162百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円（4.1%）減の211百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ17百万円（11.7%）減の135百万円となりました。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ106百万円（30.8%）減の238百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産受贈益により41百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損により75百万円となりました。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ90百万円（35.7%）減の162百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営は、ビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、3年単位の中期経営計画を基本としております。平成26年度を初年度とする中期経営計画（平成26年度～平成28年度）は、以下の4点を基本方針として取り組んでまいります。

高利益体質への転換

- ・「利益確保」施策の優先実施
- ・高利益率商材、高利益率催事の開発強化
- ・利益率アップを重点にしたMD計画の再構築

人材力・サービス力の強化

- ・「笑顔と挨拶」運動の再徹底・再強化
- ・「現場力強化」のための施策見直しと徹底
- ・現場優先型マネージャー育成施策の徹底

外商力強化

- ・新規顧客獲得策・ランクアップ策の見直しと実行徹底
- ・高益率商材の販売強化と提案型営業力強化
- ・実践販売力強化研修と商品知識修得研修の強化

財務力強化

- ・巨額投資の投資回収基準の策定と遵守
- ・借入金的大幅増額回避策策定と実行
- ・戦略的財務のあり方研究

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円（6.5%）増の1,542百万円となりました。利益剰余金が、当期純利益の計上により162百万円増加しております。以上の結果、自己資本比率は10.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は590百万円であります。

当社グループにおける設備投資は、百貨店業におけるものであり、その主なものは地階食料品フロア及び1階婦人雑貨フロアを中心とした店舗改装工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (兵庫県姫路市)	百貨店	店舗	3,964,068	4,266,094 (3,171) [3,745]	333,035	8,563,198	218 (180)

(注) 1. 土地欄〔 〕内数量は借地面積であり、外数であります。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄()内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社 平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山陽デリバリー サービス(株)	山陽デリバリー サービス(兵庫県 姫路市)	百貨店	配送場	7,927	456,690 (5,572)	1,740	466,357	41 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄()内は年間の平均臨時従業員であり、外数であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年3月1日	270,000	810,000	135,000	405,000	7,554	7,554

(注) 有償株主割当(1:0.5)

発行価格 1株につき500円

資本組入額 1株につき500円

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	3	41	1	-	403	454	-
所有株式数 （単元）	-	125	4	6,464	1	-	1,356	7,950	15,000
所有株式数の 割合（％）	-	1.57	0.05	81.31	0.01	-	17.06	100.00	-

(注) 自己株式7,102株は、「個人その他」に71単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	425,296	52.51
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	190,116	23.47
内海 欣子	兵庫県姫路市	15,947	1.97
山陽百貨店従業員持株会	兵庫県姫路市南町1番地	7,621	0.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,000	0.74
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	5,400	0.67
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,400	0.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	3,700	0.46
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末2-6-4	3,600	0.44
高野 勝	岡山市中区	2,700	0.33
計	-	665,780	82.20

(注) 上記のほか、自己株式が7,102株(0.88%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,900	7,879	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,879	-

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨 店	兵庫県 姫路市南町1番地	7,100	-	7,100	0.88
計	-	7,100	-	7,100	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	44,321
当期間における取得自己株式	37	61,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,102	-	7,139	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、当社の自己資本比率は改善してきましたが、次年度以降も姫路地区の商圈は一段と厳しい経営環境が予想されます。従いまして、現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、そのためにも有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当事業年度の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,880	1,600	1,500	1,550	1,890
最低(円)	999	1,000	1,135	1,352	1,402

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	1,475	1,519	1,890	1,590	1,600	1,615
最低(円)	1,413	1,417	1,479	1,511	1,530	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		高野 勝	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 株式会社天満屋入社 平成13年5月 同社常務取締役就任 " 19年9月 山陽電気鉄道株式会社特別顧問 " 20年3月 当社顧問 " 20年5月 代表取締役社長就任(現任)	3	2,700
取締役		上杉 雅彦	昭和19年1月26日生	昭和41年3月 神姫自動車株式会社(現、神姫バス株式会社)入社 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 " 13年5月 当社取締役就任(現任) " 13年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役就任(現任) " 25年6月 神姫バス株式会社代表取締役会長就任(現任)	3	-
取締役		上門 一裕	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社取締役鉄道事業本部長 " 20年6月 同社常務取締役鉄道事業本部長 " 21年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 22年5月 当社取締役就任(現任) " 25年6月 神姫バス株式会社取締役就任(現任)	3	-
取締役		木村 俊紀	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社取締役就任 " 19年6月 同社常務取締役就任 " 20年5月 当社取締役就任(現任) " 21年6月 山陽電気鉄道株式会社常務取締役鉄道事業本部長 " 25年6月 同社代表取締役専務取締役経営企画室長(現任) " 26年2月 山陽バス株式会社代表取締役社長就任(現任)	3	-
取締役	経営企画統括 部長	岩野 誠	昭和37年2月18日生	昭和60年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成20年3月 当社経営企画統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 当社取締役経営企画統括部長(現任)	3	1,000
取締役	外商本部長	川角 秀樹	昭和31年6月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年3月 外商統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 当社取締役外商統括部長 " 25年3月 当社取締役外商本部長(現任)	3	1,600
取締役	営業本部長	大和 良一	昭和33年8月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年3月 営業統括ゼネラルマネジャー " 20年5月 取締役就任(現任) " 24年3月 取締役営業統括部長 " 25年3月 取締役営業本部長(現任)	3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松岡 勲	昭和24年 7 月23日生	昭和47年 4 月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成19年 7 月 山陽タクシー株式会社代表取締役社長 就任 " 22年 5 月 当社監査役就任(現任)	4	-
監査役		守屋 治	昭和24年 2 月 9 日生	昭和46年 3 月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成16年 6 月 同社監査役就任 " 20年 6 月 同社常任監査役就任(現任) " 24年 5 月 当社監査役就任(現任)	5	-
監査役		大野 峰雄	昭和28年 7 月14日生	昭和53年 4 月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成19年 2 月 同社監査室参与 " 20年 6 月 同社監査役就任(常勤)(現任) " 21年 5 月 当社監査役就任(現任)	6	-
監査役		荒木 素直	昭和39年10月 4 日生	昭和62年 4 月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成17年 7 月 同社総務本部マネージャー " 21年 6 月 同社取締役総務本部マネージャー " 22年 5 月 当社監査役就任(現任) " 25年 6 月 山陽電気鉄道株式会社取締役総務本 部副本部長兼総務本部マネージャー (現任)	4	-
計						6,800

- (注) 1. 取締役上杉雅彦氏、上門一裕氏及び木村俊紀氏の3名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役松岡勲氏、守屋治氏、大野峰雄氏及び荒木素直氏の4名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題のひとつであると考え、企業の社会的責任を果たすため、法令遵守に積極的に取り組むことはもとより、企業理念に謳う「ひとびとと地域生活文化の向上に貢献する企業」を実現するため、公正かつ透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は、現在、取締役7名、うち3名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。社外取締役は、当社の経営戦略を社内とは別の見地から監督する機能を果たしております。

常務会は常勤取締役で構成され、定例開催は月1回とし、必要に応じて適宜開催され、取締役会から権限を委譲された事項の意思決定及び取締役会決議事項の予審を行っております。

監査役会は、監査役4名で構成され、全員が社外監査役であります。原則、取締役会にあわせて開催され、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、また、取締役会の運営、決議方法の妥当性、適法性を監査しております。

当社においては、社外取締役を中心として業務執行に関する監督が十分に機能しており、また、監査役は全員が社外監査役であり、監査役会による経営の監視も同様に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「倫理行動基準」「倫理遵守マニュアル」を制定するとともに、委員長を社長、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守への取り組みの実効性を確保しております。また、委員会で審議された方針は、常務会に報告されるとともに各部門長で共有化され、業務活動における指針として活用しております。

リスク管理体制については、当社は、役職員一人ひとりが日々の業務のなかで意思決定を行う際の判断基準となるべき事項を定めた「SANYO倫理行動基準」を制定しております。企業倫理を実践していくための社内体制としても、コンプライアンス委員会が有効に機能しております。

また、社内通報制度として「サンヨーヘルプライン」を設置しております。企業倫理基準に反し、会社に損害を与える懸念がある事案はこれを通じ問題提起され、コンプライアンス委員会によって解決が図られるという仕組みをとっております。

さらに、社内情報の保護及び個人情報保護の重要性から「社内情報管理規定」「社内情報管理運用規則」「個人情報保護規則」を策定し、情報管理の徹底に努めております。

また、顧問弁護士からは適法、適正な会社運営と業務執行について、指導、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室に人員1名を配置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について検証を行うとともに指導を行っております。

監査役監査については、上述のとおり監査を行うとともに、当社の会計監査業務を執行する公認会計士とも情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携は、監査役は会計監査人による監査に必要なに応じて同席するほか、随時、監査に関する報告及び説明を受けております。また、監査室では、法令遵守及び業務の執行状況等につき、監査役と連携して当社及び当社の子会社に対し、内部監査を実施し、業務改善のための助言・勧告を行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 高郎

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 博信

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

社外取締役のうち上杉雅彦氏は、当社のその他の関係会社である神姫バス株式会社の代表取締役会長であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、中立的な立場から当社の経営に有用な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。また、上門一裕氏は、当社の親会社である山陽電気鉄道株式会社の代表取締役社長、木村俊紀氏は、同社の代表取締役専務取締役であり、それぞれ経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、グループ経営全般的な見地から当社の経営に有用な助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。

社外監査役のうち松岡勲氏は、過去において山陽電気鉄道株式会社の監査室担当役員を歴任しており、監査業務に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、守屋治氏は、山陽電気鉄道株式会社の常任監査役、大野峰雄氏は、同社の監査役であり、それぞれ監査業務に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、荒木素直氏は、山陽電気鉄道株式会社の取締役総務本部副本部長兼総務本部マネージャーであり、同社の財務・経理担当役員としての財務及び会計に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

山陽電気鉄道株式会社及び神姫バス株式会社との取引は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」に記載しており、社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役松岡勲氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

また、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に関しましては、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役は法務担当が、社外監査役は監査室が窓口となり、監督又は監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,772	20,772	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外役員	2,400	2,400	-	-	7

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与23,688千円を支払っております。

なお、当社は、社外取締役3名が在任しておりますが、いずれに対しても役員報酬等を支払っておりません。また、対象となる社外監査役は4名が在任しておりますが、うち2名に対しては役員報酬等を支払っておりません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 89,331千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オンワードホールディングス	40,156	28,471	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	15,720	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)上組	13,645	12,867	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,719	12,344	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	1,808	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
麒麟ホールディングス(株)	223	308	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,170	244	資金取引関係等を総合的に勘案し保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オンワードホールディングス	46,350	36,570	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)さくらケーシーエス	24,000	16,296	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)上組	14,121	16,466	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,719	12,941	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)りそなホールディングス	3,412	2,291	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
麒麟ホールディングス(株)	223	348	営業取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,170	257	資金取引関係等を総合的に勘案し保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,160	-	19,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,160	-	19,760	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)の連結財務諸表及び第86期事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の会計に関する専門機関等が実施する各種セミナーへの参加、会計・税務雑誌の定期講読等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,646	1,805,248
受取手形及び売掛金	664,412	703,678
有価証券	3 699,801	3 700,007
商品	1,010,801	1,052,936
貯蔵品	12,668	11,261
繰延税金資産	16,283	15,875
その他	127,541	130,129
貸倒引当金	67	67
流動資産合計	4,216,089	4,419,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,016,134	13,449,153
減価償却累計額	9,295,360	9,468,652
建物及び構築物（純額）	1 3,720,774	3,980,500
土地	1 4,724,084	4,724,084
その他	999,565	1,047,997
減価償却累計額	692,634	713,911
その他（純額）	306,930	334,085
有形固定資産合計	8,751,789	9,038,670
無形固定資産	155,234	148,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2 102,135	2 115,838
繰延税金資産	12,455	13,840
差入保証金	468,401	472,031
その他	62,496	52,571
貸倒引当金	15,053	14,961
投資その他の資産合計	630,434	639,320
固定資産合計	9,537,458	9,826,441
資産合計	13,753,547	14,245,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,825	2,267,576
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,670,000	1,440,000
未払金	316,111	370,039
未払法人税等	65,729	7,502
未払消費税等	42,359	60,883
前受金	2,104,772	2,142,471
賞与引当金	14,014	14,744
商品券回収損引当金	261,200	257,800
商品券	1,383,004	1,328,337
その他	86,220	87,798
流動負債合計	7,932,237	7,977,153
固定負債		
長期借入金	3,980,000	4,240,000
繰延税金負債	9,732	12,759
退職給付引当金	272,053	-
退職給付に係る負債	-	376,418
その他	111,170	96,451
固定負債合計	4,372,957	4,725,629
負債合計	12,305,194	12,702,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,033,289	1,196,072
自己株式	15,127	15,171
株主資本合計	1,430,716	1,593,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,636	23,068
退職給付に係る調整累計額	-	73,796
その他の包括利益累計額合計	17,636	50,727
純資産合計	1,448,353	1,542,727
負債純資産合計	13,753,547	14,245,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	19,874,462	19,492,614
売上原価	⁴ 15,585,797	⁴ 15,299,086
売上総利益	4,288,665	4,193,527
販売費及び一般管理費	¹ 4,010,814	¹ 4,030,774
営業利益	277,850	162,752
営業外収益		
受取利息	979	662
受取配当金	2,382	2,654
受取賃貸料	37,927	36,073
受取手数料	17,816	17,438
債務勘定整理益	122,828	114,721
持分法による投資利益	213	294
その他	38,285	39,596
営業外収益合計	220,432	211,441
営業外費用		
支払利息	71,001	45,420
商品券回収損引当金繰入額	74,746	89,952
その他	7,964	358
営業外費用合計	153,712	135,730
経常利益	344,570	238,463
特別利益		
固定資産受贈益	² 4,400	² 41,665
特別利益合計	4,400	41,665
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,523	³ 75,175
特別損失合計	11,523	75,175
税金等調整前当期純利益	337,447	204,952
法人税、住民税及び事業税	84,000	43,120
法人税等調整額	468	949
法人税等合計	84,468	42,170
少数株主損益調整前当期純利益	252,978	162,782
少数株主利益	-	-
当期純利益	252,978	162,782

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,978	162,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,432
その他の包括利益合計	3,423	5,432
包括利益	256,402	168,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,402	168,215
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	780,311	14,986	1,177,879
当期変動額					
当期純利益			252,978		252,978
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	252,978	141	252,837
当期末残高	405,000	7,554	1,033,289	15,127	1,430,716

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,212	-	14,212	1,192,092
当期変動額				
当期純利益				252,978
自己株式の取得				141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,423	-	3,423	3,423
当期変動額合計	3,423	-	3,423	256,260
当期末残高	17,636	-	17,636	1,448,353

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,033,289	15,127	1,430,716
当期変動額					
当期純利益			162,782		162,782
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	162,782	44	162,738
当期末残高	405,000	7,554	1,196,072	15,171	1,593,455

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,636	-	17,636	1,448,353
当期変動額				
当期純利益				162,782
自己株式の取得				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,432	73,796	68,364	68,364
当期変動額合計	5,432	73,796	68,364	94,374
当期末残高	23,068	73,796	50,727	1,542,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,447	204,952
減価償却費	310,032	302,249
貸倒引当金の増減額（ は減少）	634	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,598	272,053
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	302,621
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	17,300	3,400
受取利息及び受取配当金	3,361	3,317
支払利息	71,001	45,420
固定資産受贈益	2,600	41,665
固定資産除却損	3,801	8,427
持分法による投資損益（ は益）	213	294
売上債権の増減額（ は増加）	76,516	39,265
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,330	40,727
仕入債務の増減額（ は減少）	32,449	108,928
商品券の増減額（ は減少）	48,411	54,667
差入保証金の増減額（ は増加）	202	3,630
前受金の増減額（ は減少）	76,772	37,698
未払金の増減額（ は減少）	19,090	25,498
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,714	18,524
その他	94,778	10,586
小計	433,052	554,796
利息及び配当金の受取額	2,753	3,027
利息の支払額	75,670	47,669
法人税等の支払額	85,014	100,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,121	409,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	699,552	699,993
有価証券の償還による収入	700,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	251,631	116,510
無形固定資産の取得による支出	41,784	3,347
投資有価証券の取得による支出	4,918	4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,886	124,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	180,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,670,000	1,670,000
リース債務の返済による支出	7,289	14,579
自己株式の取得による支出	141	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,569	164,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,804	120,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,841	1,684,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,684,646	1,805,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱山陽友の会

山陽デリバリーサービス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

姫路再開発ビル㈱

(2) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の姫路再開発ビル㈱については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち山陽デリバリーサービス㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

その他 3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 商品券回収損引当金

負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(445,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が376,418千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73,796千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は91円91銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年 2 月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
建物	1,942,183千円	- 千円
土地	4,186,507	-
計	6,128,690	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
1 年内返済予定の長期借入金	250,000千円	- 千円

(2) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
投資有価証券 (株式)	25,912千円	26,206千円

(3) 供託資産

割賦販売法に基づいて供託しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
有価証券	699,801千円	700,007千円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
従業員給料手当	1,203,456千円	1,198,452千円
賞与引当金繰入額	14,014	14,744
退職給付費用	54,737	54,500
地代家賃	500,417	499,409
減価償却費	310,032	302,249

(2) この内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
改装工事協賛金	4,400千円	- 千円
建物受贈益	-	15,373
器具備品受贈益	-	26,291
計	4,400	41,665

(3) この内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
建物除却損	924千円	4,592千円
器具備品除却損	2,877	3,835
撤去費	7,721	66,748
計	11,523	75,175

(4) 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
20,104千円	20,955千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,312千円	8,432千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,312	8,432
税効果額	1,889	2,999
その他有価証券評価差額金	3,423	5,432
その他の包括利益合計	3,423	5,432

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	6,973	100	-	7,073
合計	6,973	100	-	7,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	7,073	29	-	7,102
合計	7,073	29	-	7,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,684,646千円	1,805,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,684,646	1,805,248

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

LED照明設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うことにより、低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に関する契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、経理担当部門では常にデリバティブ取引の内容状況、評価損益状況を把握し、随時経理担当役員に報告しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成することなどにより管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,684,646	1,684,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	664,412	664,412	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	771,565	771,565	-
資産計	3,120,625	3,120,625	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,808,825	1,808,825	-
(2) 短期借入金	180,000	180,000	-
(3) 長期借入金	5,650,000	5,666,815	16,815
負債計	7,638,825	7,655,641	16,815
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,805,248	1,805,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	703,678	703,678	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	785,179	785,179	-
資産計	3,294,107	3,294,107	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,267,576	2,267,576	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	5,680,000	5,688,951	8,951
負債計	7,947,576	7,956,528	8,951

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年2月28日）	当連結会計年度 （平成27年2月28日）
非上場株式（1）	30,370	30,665
差入保証金（2）	468,401	472,031

（1）非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、持分法適用会社の株式26,206千円を含んでおります。

（2）差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,684,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	664,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	700,000	-	-	-
合計	3,049,059	-	-	-

当連結会計年度（平成27年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,805,248	-	-	-
受取手形及び売掛金	703,678	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	700,000	-	-	-
合計	3,208,927	-	-	-

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,670,000	1,100,000	800,000	1,740,000	340,000	-
合計	1,850,000	1,100,000	800,000	1,740,000	340,000	-

当連結会計年度（平成27年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,440,000	1,140,000	2,080,000	680,000	340,000	-
合計	1,440,000	1,140,000	2,080,000	680,000	340,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,764	44,463	27,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699,801	699,712	88
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	771,565	744,176	27,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		771,565	744,176	27,388

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,172	49,362	35,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	700,007	699,995	11
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	785,179	749,358	35,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		785,179	749,358	35,821

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成26年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80,000	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	-

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度設けております。

なお、当社は平成23年３月１日より適格退職年金制度及び退職一時金制度を変更して、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）
(1) 退職給付債務（千円）	336,859
(2) 年金資産（千円）	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	336,859
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	59,373
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	5,432
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)（千円）	272,053
(8) 前払年金費用（千円）	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（千円）	272,053

（注）１．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は463,275千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額92,199千円は未払金に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	13,555
(2) 利息費用 (千円)	6,361
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,696
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	5,124
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-
(7) 退職給付費用 (千円)	54,737
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用 (千円)	-
(9) その他 (千円)	24,733
計	79,470

(注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２．「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度設けております。

なお、当社は平成23年 3月 1日より適格退職年金制度及び退職一時金制度を変更して、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
退職給付債務の期首残高 (千円)	336,859
勤務費用 (千円)	13,108
利息費用 (千円)	6,006
数理計算上の差異の発生額 (千円)	44,375
退職給付の支払額 (千円)	23,932
退職給付債務の期末残高 (千円)	376,418

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	376,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	376,418
退職給付に係る負債(千円)	376,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	376,418

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
勤務費用(千円)	13,108
利息費用(千円)	6,006
期待運用収益(千円)	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,688
過去勤務費用の費用処理額(千円)	-
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,696
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	54,500

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
未認識過去勤務費用(千円)	-
未認識数理計算上の差異(千円)	44,119
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	29,677
合計(千円)	73,796

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,884千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	5,586千円	5,233千円
賞与引当金	5,325	5,248
退職給付引当金	96,851	-
退職給付に係る負債	-	134,004
商品券回収損引当金	99,256	91,776
株式評価損	13,918	13,918
未払事業所税	9,158	8,552
未払事業税	4,154	2,001
未確定費用概算計上	15,494	14,515
確定拠出年金移行時未払金	35,802	-
その他	17,401	15,972
繰延税金資産小計	302,949	291,225
評価性引当額	260,553	248,562
繰延税金資産合計	42,396	42,662
繰延税金負債		
固定資産認定損	12,238	11,801
その他有価証券評価差額金	9,752	12,752
その他	1,399	1,152
繰延税金負債合計	23,390	25,706
繰延税金資産の純額	28,738	29,716
繰延税金負債の純額	9,732	12,759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割等	0.4	0.7
連結子会社との税率差異	0.8	0.6
評価性引当額の増減	13.4	18.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	20.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号) が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年 3 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道㈱	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 付帯事業 （索道事業 遊園事業 土地建物事 業）	(被所有) 直接 54.0	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	46,685	売掛金	30,215
							土地・建 物の賃借	162,259	差入保証 金等	35,352
							建物の賃 貸	15,060	その他債権	837
							被保証債 務	5,650,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一
般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定してお
ります。

(ハ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。

(二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス ㈱	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.1	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,764	売掛金	649
							車内広告 他	1,338	その他債 務	210
							建物の賃 借	257,087	差入保証 金等	348,780
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一
般的取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。

(ハ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しておりま
す。

(二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	山陽電気 鉄道㈱	神戸市 長田区	10,090,290	鉄道事業 付帯事業 （索道事業 遊園事業 土地建物事 業）	(被所有) 直接 54.0	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	27,234	売掛金	11,776
							土地・建 物の賃借	163,366	差入保証 金等	36,942
							建物の賃 貸	13,784	その他債権	605
							被保証債 務	5,680,000	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一
 般的取引条件と同様に決定しております。
 (ロ) 土地・建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定してお
 ります。
 (ハ) 被保証債務は、関係会社及び金融機関からの借入金に対してのものであります。
 (二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	神姫バス ㈱	兵庫県 姫路市	3,140,000	自動車運送 事業 不動産事業 レジャー サービス事 業	(被所有) 直接 24.1	営業用設備 の賃借等 役員の兼任	商品の販 売	1,652	売掛金	928
							車内広告 他	1,276	その他債 務	1,524
							建物の賃 借	257,087	差入保証 金等	348,780
							建物の賃 貸	8,556	預り保証 金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (イ) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一
 般的取引条件と同様に決定しております。
 (ロ) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
 (ハ) 建物の賃貸借については、地価の変動や近隣の取引実勢等に基づき、所定金額を決定しておりま
 す。
 (二) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	関係会社長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	関係会社長期借入金	520,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(イ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	山陽タクシー(株)	神戸市長田区	30,000	タクシー業	-	運転資金の借入	-	-	関係会社長期借入金	520,000
同一の親会社を持つ会社	山電サービス(株)	兵庫県明石市	20,000	車両・電気設備等の保守整備	-	運転資金の借入	-	-	関係会社長期借入金	520,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(イ) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
山陽電気鉄道(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	1,803円84銭	1 株当たり純資産額	1,921円45銭
1 株当たり当期純利益金額	315円04銭	1 株当たり当期純利益金額	202円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,448,353	1,542,727
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,448,353	1,542,727
普通株式の発行株式数 (株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数 (株)	7,073	7,102
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	802,927	802,898

2 . 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
当期純利益 (千円)	252,978	162,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	252,978	162,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	803,012	802,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,670,000	1,440,000	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,579	14,579	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,980,000	4,240,000	0.63	平成28年3月から 平成32年1月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,027	36,448	-	平成28年3月から 平成30年8月まで
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,895,607	5,731,027	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,140,000	2,080,000	680,000	340,000
リース債務	14,579	14,579	7,289	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,023,523	9,576,491	14,173,352	19,492,614
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	123,444	125,614	80,521	204,952
四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,137	74,257	48,564	162,782
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	92.33	92.48	60.48	202.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	92.33	0.15	32.00	142.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,286	286,008
受取手形	33,004	34,128
売掛金	2 631,454	2 669,549
商品	1,010,801	1,052,936
貯蔵品	12,668	11,261
短期貸付金	2 329,000	2 322,000
その他	2 79,705	2 74,332
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,312,821	2,450,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,683,273	3,945,689
構築物	28,517	26,883
工具、器具及び備品	304,800	332,339
土地	1 4,267,394	4,267,394
有形固定資産合計	8,283,985	8,572,306
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
その他	44,395	37,611
無形固定資産合計	155,007	148,223
投資その他の資産		
投資有価証券	75,923	89,331
関係会社株式	45,000	45,000
差入保証金	2 452,391	2 454,392
その他	61,046	51,121
貸倒引当金	15,053	14,961
投資その他の資産合計	619,306	624,883
固定資産合計	9,058,300	9,345,414
資産合計	11,371,122	11,795,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,727	527,157
買掛金	2 1,714,098	2 1,740,419
短期借入金	1 1,850,000	1,440,000
未払金	2 310,734	2 361,754
未払法人税等	63,315	3,811
未払消費税等	37,716	47,621
預り金	2 65,066	69,078
賞与引当金	13,200	14,000
商品券回収損引当金	222,000	217,000
商品券	1,383,004	1,328,337
その他	33,551	31,396
流動負債合計	5,787,414	5,780,577
固定負債		
長期借入金	2 3,980,000	2 4,240,000
繰延税金負債	9,718	12,748
退職給付引当金	237,282	264,300
資産除去債務	35,841	36,702
その他	2 75,328	2 59,749
固定負債合計	4,338,171	4,613,499
負債合計	10,125,586	10,394,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	633,277	783,761
利益剰余金合計	830,527	981,011
自己株式	15,127	15,171
株主資本合計	1,227,954	1,378,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,581	23,061
評価・換算差額等合計	17,581	23,061
純資産合計	1,245,536	1,401,455
負債純資産合計	11,371,122	11,795,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 19,835,026	1 19,454,231
売上原価		
商品期首たな卸高	925,050	1,010,801
当期商品仕入高	1 15,671,988	1 15,341,630
合計	16,597,039	16,352,432
商品期末たな卸高	1,010,801	1,052,936
商品売上原価	15,586,237	15,299,496
売上総利益	4,248,788	4,154,735
販売費及び一般管理費	1, 3 3,982,999	1, 3 4,003,195
営業利益	265,789	151,540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,485	1 2,755
受取賃貸料	1 44,691	1 42,916
債務勘定整理益	100,507	94,155
その他	1 55,322	1 56,368
営業外収益合計	203,006	196,196
営業外費用		
支払利息	1 78,815	1 51,744
商品券回収損引当金繰入額	63,293	75,639
その他	1 7,964	1 358
営業外費用合計	150,073	127,742
経常利益	318,721	219,993
特別利益		
固定資産受贈益	3 4,400	3 41,665
特別利益合計	4,400	41,665
特別損失		
固定資産除却損	4 11,523	4 75,175
特別損失合計	11,523	75,175
税引前当期純利益	311,598	186,483
法人税、住民税及び事業税	76,000	36,000
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	76,000	36,000
当期純利益	235,598	150,483

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	397,678	594,928	14,986	992,497
当期変動額								
当期純利益					235,598	235,598		235,598
自己株式の取得							141	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	235,598	235,598	141	235,457
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	15,127	1,227,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,100	14,100	1,006,597
当期変動額			
当期純利益			235,598
自己株式の取得			141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,481	3,481	3,481
当期変動額合計	3,481	3,481	238,938
当期末残高	17,581	17,581	1,245,536

当事業年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	15,127	1,227,954
当期変動額								
当期純利益					150,483	150,483		150,483
自己株式の取得							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	150,483	150,483	44	150,439
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	15,171	1,378,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,581	17,581	1,245,536
当期変動額			
当期純利益			150,483
自己株式の取得			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,479	5,479	5,479
当期変動額合計	5,479	5,479	155,919
当期末残高	23,061	23,061	1,401,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（432,250千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 商品券回収損引当金

負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,942,183千円	- 千円
土地	4,186,507	-
計	6,128,690	-

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	250,000千円	- 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	382,156千円	351,041千円
長期金銭債権	384,132	385,722
短期金銭債務	24,292	27,328
長期金銭債務	1,167,130	1,167,130

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業収益	60,869千円	39,019千円
営業費用	1,213,851	1,192,955
営業取引以外の取引高	32,124	27,644

(2) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度24%であります。

また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
広告宣伝費	240,902千円	257,996千円
発送費及び配達費	218,053	222,973
水道光熱費	217,893	224,778
業務委託料	443,342	445,905
給料手当	1,074,306	1,072,406
賞与引当金繰入額	13,200	14,000
退職給付引当金繰入額	51,077	50,950
地代家賃	499,195	498,184
諸手数料	282,317	281,723
減価償却費	307,797	300,459

(3) この内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
改装工事協賛金	4,400千円	- 千円
建物受贈益	-	15,373
器具備品受贈益	-	26,291
計	4,400	41,665

(4) この内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
建物除却損	924千円	4,592千円
器具備品除却損	2,877	3,835
撤去費	7,721	66,748
計	11,523	75,175

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、関連会社株式15,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	5,599千円	5,244千円
賞与引当金	5,016	4,984
退職給付引当金	84,472	94,090
商品券回収損引当金	84,360	77,252
株式評価損	13,918	13,918
未払事業所税	8,322	7,768
未払事業税	3,923	1,732
未確定費用概算計上	15,494	14,515
確定拠出年金移行時未払金	35,802	-
その他	17,281	15,737
繰延税金資産小計	274,191	235,245
評価性引当額	260,553	222,291
繰延税金資産合計	13,638	12,954
繰延税金負債		
固定資産認定損	12,238	11,801
その他有価証券評価差額金	9,718	12,748
その他	1,399	1,152
繰延税金負債合計	23,357	25,702
繰延税金負債の純額	9,718	12,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
住民税均等割等	0.3	0.6
評価性引当額の増減	14.7	19.1
税率変更に伴う修正差額	-	1.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	19.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	3,683,273	486,741	4,592	219,733	3,945,689	9,334,830
	構築物	28,517	-	-	1,633	26,883	83,508
	工具、器具及び備品	304,800	100,903	3,835	69,530	332,339	698,379
	土地	4,267,394	-	-	-	4,267,394	-
	計	8,283,985	587,645	8,427	290,897	8,572,306	10,116,718
無形 固定資産	無形固定資産						
	借地権	110,612	-	-	-	110,612	-
	その他	44,395	2,777	-	9,561	37,611	-
	計	155,007	2,777	-	9,561	148,223	-

(注) 1. 建物の増加のうち主なものは、婦人雑貨フロアを中心とした店舗改装工事による取得466,908千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,153	250	342	15,061
賞与引当金	13,200	14,000	13,200	14,000
商品券回収損引当金	222,000	74,928	79,928	217,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神戸新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (URL http://www.sanyo-dp.co.jp/densikoukoku.html)
株主に対する特典	1 優待内容 毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券(5%割引)及び株主優待飲食券(券面500円、山陽百貨店内のレストラン・喫茶での利用に限る)を年1回、以下の基準で贈呈する。 2 贈呈基準 [優待割引券] 所有株式数10株以上2,000株までは10株につき、優待券1枚、2,000株以上は200枚 [優待飲食券] 所有株式数100株以上500株未満は飲食券3枚、500株以上は6枚 3 有効期間 6月1日から5月31日まで

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式につき、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（85期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 平成26年5月22日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年5月22日近畿財務局長に提出 | |
| (3) | 四半期報告書及び確認書
第86期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
四半期報告書及び確認書
第86期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
四半期報告書及び確認書
第86期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日） | 平成26年7月11日
近畿財務局長に提出
平成26年10月15日
近畿財務局長に提出
平成27年1月14日
近畿財務局長に提出 |

(4) 臨時報告書

平成26年5月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月21日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陽百貨店の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山陽百貨店が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月21日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陽百貨店の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。